

いわて



明日にトライ!

～いわてのチャレンジャーたち～

有限
会社
大和製作所
試練を糧に、人との絆で
新事業へもチャレンジ

事業カレンダー

いわて産業振興センターに関連する事業紹介です

11月 —NOVEMBER—

- 1日 ソフトウェア開発企業
ビジネスマッチング交流会(盛岡市)
- 9日 いわて商談会(北上市)
- 14日 価格交渉サポートセミナー(盛岡市)
- 14日～15日 中堅マネージャー・
後継者養成講座 第3講(八幡平市)
- 15日～17日 組込み総合技術展2017(神奈川県)
- 16日 食品安全管理セミナーステップアップ編(盛岡市)
- 22日 自動車関連技術展示商談会inダイハツ(大阪府)
- 28日～29日 JFW JAPAN CREATION 2018(東京都)

12月 —DECEMBER—

- 7日～8日 生産管理講座(盛岡市)
- 13日～15日 SEMICON Japan 2017(東京都)
- 14日～16日 いわて産直市(東京都)

1月 —JANUARY—

- 17日～19日 ネプコンジャパン2018(東京都)

いわて特産品コンクール受賞商品決定のご報告 4

平成29年度「いわて特産品振興フォーラム」開催のお知らせ 6

いわて産業人材奨学金返還支援基金に対する寄附のお願い 6

最低賃金改正のお知らせ 7

日本加速器学会に出展のご報告 7

岩手県知財総合支援窓口からのお知らせ 7

平成29年度 設備貸与制度のご案内 8



試練を糧に、人との絆で 新事業へもチャレンジ

北上市

有限会社大和製作所

北上市の誘致企業として50年近い歴史を持つ有限会社大和製作所。

多様な金属の精密切削加工で実績を積み重ねてきた同社を率いるのは37歳の福岡弘義社長だ。

リーマンショックや東日本大震災という大きな試練を、若き社長はどうやって乗り切ったのか。展望とともに伺った。

汎用型加工機を駆使し顧客ニーズに対応

「最初から大きな壁にぶつかったことで当社の今があります」。

苦笑いしながら、これまでをそう語る福岡弘義社長。37歳という若さで、北上市に本社工場をおく有限会社大和製作所を経営している。同社はさまざまな金属の精密切削加工に定評があり、取引先は農機具メーカーから自動車部品、半導体製造装置部品や鉄道関連など実に多業種だ。

創業は、戦後間もない昭和22年。福岡社長の祖父が東京で創業し、昭和43年には北上市の誘致企業として現在地へ移転、以来70年余りの歴史を重ねてきた。福岡社長が事業継承を目指し、同社に入社したのは27歳の時だったという。

その2年後に発生したのが、あのリーマンショックである。「売り上げが半減し、つらい時期があった。これを教訓にどんな注文にも対応する体制へと変えていこうと考えました」。

同社はもともとアルミや鋳物等素形材の二次加工を得意としていたが、リーマンショック以降はステンレスやインコネル、ハステロイ等の難削材にも取り

組み、取引先を広げていく。それを可能にしたのが工場設備で、汎用型マシニングセンタや旋盤等加工機械だけで約50台を保有、加工治具も自社で製作していた。これをベースに加工機械ごとの工程分割を行い、素材への対応と納期短縮も可能な生産の仕組みを確立。「新たな投資が出来る状況ではなく現有設備と人材を組み合わせ、『当社では何が出来るか』を提案してきた」と福岡社長。80年代にいち早く3次元測定器を導入し、自動車や農機具メーカーとの取引で長年培ってきた品質管理ノウハウも強みになっていた。

東日本大震災による生産ストップ、円高で大きく変化した事業環境…。32歳で社長に就任した後も試練は続いた。そんな福岡社長を支えたのは「人」。同社は勤続40年以上のベテラン技術者から40代、30代そして技術者候補の20代まで幅広い人材を揃え、あらゆる金属部品製造に対応できる。社内だけではなく、会社のある北上市は多くの機械製造企業が立地し、先輩社長たちがいた。「資金繰りや融資の使い方な

ども一から教えられたし、事業へのアドバイスを受けて動いていく中で業界の幅も増えていった。頼れる先輩がこの地にいることは、私にとって経営上大きな力となっていると思います」。

変化の大きい時代、福岡社長は「新たな分野、聞いたことのないような材料の切削にも機会を頂ければ取り組んでいきたい。」と意気込む。それを可能にするのが、創業以来培ってきた取引先との信頼関係であり、支援者そして従業員の存在だ。「人との繋がり」を武器に、これからも同社のチャレンジは続くだろう。

代表取締役 福岡弘義



①5軸マシニングセンタ。同時多面加工に加え納期短縮やコスト削減のメリットがある。②工場は「量産ライン」と「非量産ライン」に分け、10mm弱から350mmまでの部品加工に対応。スペースを効率的に使い、50台の加工機械が並ぶ。③加工機械はいずれも小型。量産に対応し、かつ女性でも操作しやすい職場環境を実現。④品質検査室。来年度、更に高精度な3次元測定器を導入予定。⑤ベテランから若手までが活躍する現場。

有限会社大和製作所の技術

生産体制の更なる充実を図るために5軸マシニングセンタを導入。同時に5軸が稼働し複雑な形状の切削を行えるため、最小限の加工治具での多面加工が可能となった。最初の仕事は宇宙航空産業関連からの試作品依頼。この過程で蓄積された技術ノウハウは、産業ポンプ関連の部品受注に繋がっていった。難削材切削の課題である刃の持ちに関しても長年の経験を基にベストマッチングを確立した。



いわて産業振興センター活用事例

設備貸与制度をこれまでに5回利用し、マシニングセンタや旋盤等加工機械を導入。今月は新たなCNC旋盤も導入している。ほかセンター主催の「新素材・加工産業化研究会」にも参加している。

企業データ

会社名 有限会社大和製作所
本社 北上市相去町平林21番地51
電話 0197-67-3151
代表者 福岡弘義

CORPORATE DATA

創業 昭和32年11月(1957)
従業員 29名
業種 金属の切削加工

いわて特産品コンクール 受賞商品決定！

主催／いわての物産展等実行委員会・岩手県

9月13日(水)と14日(木)、岩手県工業技術センター大ホールを会場に「いわて特産品コンクール」を開催しました。岩手県内で製造される優れた土産品、食品、工芸品・生活用品を審査し、県産品の知名度向上につなげようというもので、昭和48年に「特産品コンクール」第1回が開催されてから、今回で45回目となりました。

今年は「土産品部門」「食品部門」「工芸品・生活用品部門」の3部門でコンクールを開催し、土産品部門には18社58点、食品部門には34社68点、工芸品・生活用品部門には20社41点、あわせて延べ72社167点の出品がありました。

審査員として、村瀬力氏・(株)高島屋 販売第6部課長、藤村剛氏・(株)川徳 食品部食品一課 課長(食品部門の審査)、三船等氏・(株)川徳 商品政策部部長代理(工芸品・生活用品部門の審査)、工藤昌典氏・岩手県産(株) 商品部商品開発課課長、伊藤良仁氏・(地独)岩手県工業技術センター 食品技術部部長、有賀康弘氏・(地独)岩手県工業技術センター デザイン部 上席専門研究員の6名が、厳正に審査にあたりました。

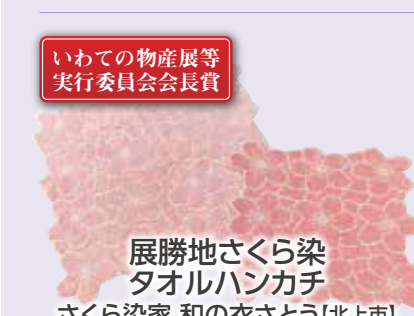
また、食品表示アドバイザーの山口廣治氏・(有)応用栄養学食品研究所 代表研究員に食品表示の指導をいただきました。

特産品コンクール入賞者には表彰状、表彰楯のほか、副賞特典として新聞媒体(岩手日報)による受賞PR広告の掲載や、商品貼付用シールが贈られます。

また、出品商品は「PRパンフレット」へ掲載されます。このパンフレットは、岩手県アンテナショップ(東京銀座「いわて銀河プラザ」、福岡「みちのく夢プラザ」、大阪「青森岩手ええもんショップ」)に配置されるほか、各種物産展や商談会でも配布されます。

特産品コンクール受賞商品

※土産品部門※

 岩手県知事賞 三陸の恵み ペンダントシリーズ Natulab Cocoon【大船渡市】	 岩手県市長会長賞 三陸大槌新巻鮭 利き鮭セット 復興まちづくり大槌株式会社【上閉伊郡大槌町】	 岩手県市長会長賞 芽吹き屋 芽麩もち 岩手阿部製粉株式会社【花巻市】
 いわての物産展等 実行委員会会長賞 展勝地さくら染 タオルハンカチ さくら染家 和の衣さとう【北上市】	 いわての物産展等 実行委員会会長賞 一関平泉果報もち 世嬉の一酒造株式会社【一関市】	 いわての物産展等 実行委員会会長賞 いわての大地と 海の恵み麺セット 古館製麺所【九戸郡軽米町】

※食品部門※

 岩手県知事賞 岩手のうまい 炊き込みご飯シリーズ 就労継続支援A型事業所 鳥もと【宮古市】	 岩手県市長会長賞 早池峰ドゥーブル ふるまーじゅ 株式会社砂田屋【盛岡市】	 岩手県市長会長賞 岩手県産サルビア蜂蜜 藤原養蜂場【盛岡市】
 いわての物産展等 実行委員会会長賞 麴屋の山葡萄甘酒 株式会社麴屋もとみや【八幡平市】	 いわての物産展等 実行委員会会長賞 しいたけピクルスプレーン きむら食品工房【九戸郡洋野町】	 いわての物産展等 実行委員会会長賞 Sale Tricoloreのだ塩3種 大西ファーム株式会社【二戸市】

※工芸品・生活用品部門※

 岩手県知事賞 いわて短角牛 レザーシームレス名刺入れ 岩手革【盛岡市】	 岩手県市長会長賞 japen 水性ボールペン pen.【盛岡市】	 岩手県市長会長賞 本格ミニ太鼓「想」 小山太鼓店【一関市】
 いわての物産展等 実行委員会会長賞 Vrux76(漆塗カーボン釣竿) 稲垣 元洋【岩手郡岩手町】	 いわての物産展等 実行委員会会長賞 草取りヒットカマ 株式会社熊谷鉄工所【大船渡市】	 いわての物産展等 実行委員会会長賞 ポップ和紙スライド式 ランプシェード 岩手県立遠野緑峰高等学校【遠野市】

お問い合わせ ▶ いわての物産展等実行委員会 山下 ☎019-631-3823

平成29年度「いわて特産品振興フォーラム」開催のお知らせ

日 時 平成29年10月25日(水) 14:00～17:45

会 場 ホテルルイズ 3階「万葉の間」(第一部・第二部)
14階「ラ フォンテーヌ」(第三部)
(盛岡市盛岡駅前通7-15 ☎019-625-2611)

参 加 費 無 料 (交流会参加の場合 1人4,000円)

定 員 100名程度

対 象 者 県内の中小企業者、農林漁業者、商品開発等の事業化に関心のある方。
FCP岩手ランチ参加事業者、行政、支援機関団体 等

プログラム 第一部 平成29年度「いわて特産品コンクール表彰式&記念講演(販路開拓デザインセミナー)」
第二部 平成29年度第一回 農商工連携ビジネスセミナー
第三部 いわて食産業ビジネス大交流会

詳しい内容はホームページをご覧ください。参加申込書をダウンロードできます。

お問い合わせ 産業支援部 山下・工藤 ☎019-631-3823



いわて産業人材奨学金返還支援基金に対する寄附のお願い

岩手県のものづくり産業を担う人材の確保・定着を進めるため、大学などを卒業後、県内企業に一定期間就業した場合に奨学金の返還を支援します。一人でも多くの若者に県内へ定着してもらうため、産業界や経済界の皆様にもご協力をいただきながら、地域一体となって取り組んでいきたいと考えておりますので、ご支援・ご協力をお願いします。

基金の規模 **2億円** (うち1億円は県が出捐済)

登録企業制度について

ものづくり・IT企業の皆様が登録企業になりますと、採用する大学生等への奨学金返還支援額の上限が「3分の1」から「2分の1」にアップする優遇措置を受けることができます。

登録企業になるためには、2口(60万円)の寄附をお願いします。この場合には1名につき「2分の1」の優遇措置を受けることができます。2名以上を対象としたい場合には、1名につき1口(30万円)の寄附の追加をお願いします。

寄附の特典等

寄 附 金 額	特 典 等
100万円以上	・知事名の特別感謝状の贈呈及び贈呈式の実施(年数回・報道機関へも周知)
60万円以上	・知事名の特別感謝状の贈呈 ・首都圏説明会等での企業情報発信等 ☆(ものづくり・IT企業に限り)県(基金)HPの企業名のご紹介と企業HPへのリンク、大学生等のインターンシップ事業の優先実施
30万円以上	・知事名の感謝状の贈呈 ☆(ものづくり・IT企業に限り)県等主催の面接会等への優先参加や大学生等の企業見学会の優先開催
3万円以上	・知事名の感謝状の贈呈 ・県(基金)HPに個人名・企業名のご紹介

寄附申込方法 岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室までお問い合わせください。

お問い合わせ 岩手県 商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興室 ☎019-629-5551
公益財団法人いわて産業振興センター 産業支援部 ☎019-631-3824



厚生労働省／岩手労働局からのお知らせ

「使用者も、労働者も、必ず確認、最低賃金」

岩手県最低賃金が、平成29年10月1日(日)から時間額**738円**に改正されました。

最低賃金・賃金引上げに向けた生産性向上等のための支援

厚生労働省では、最低賃金及び賃金の引上げに向けた環境整備を図るため、最低賃金・賃金引上げに向けた生産性向上等のための各種助成金の支給などの支援を実施しています。

厚生労働省ホームページ 最低賃金に関する特設サイト▶ <https://pc.saitechingin.info/chusyo/index.html>

お問い合わせ 岩手県労働局労働労働基準部賃金室 ☎019-604-3008

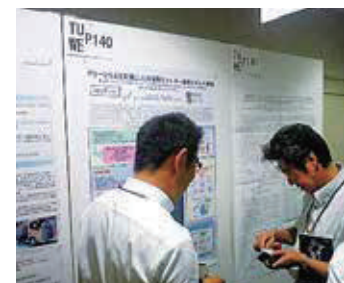
報告

日本加速器学会に出展しました

加速器関係の研究者・メーカーへの技術力PRや関係強化を更に進めるため、8月1日から3日間、札幌市で開催された「第14回日本加速器学会年会：企業展示」に県内企業5グループで出展しました。

出展企業は自社ブースにおいて、それぞれの固有技術や製品を積極的にPRし、試作開発などの引き合いをいただいた企業もありました。

期間中には、多数のポスター発表が行われましたが、本県関係では、岩手県工業技術センターが「永久磁石型偏向磁石」に関して、東日本機電開発(盛岡市)が、「グリーンLCを契機とした地域熱エネルギーの循環モデルの提案」に関して発表し、研究者等との質疑が活発に行われていました。こうした機会の積み重ねにより、県内企業も自信を深めていく様子が窺われ、技術力の認知にも広がりを感じられた出展となりました。



お問い合わせ ものづくり振興部 今(コン) ☎019-631-3825

お知らせ

ご利用下さい！ 岩手県知財総合支援窓口

秘密厳守 相談無料

知的財産(＝特許、実用新案、意匠、商標、著作権、ノウハウ・営業秘密など)のことなら岩手県知財総合支援窓口にお任せください！知的財産の「出願・登録」、「侵害対応」、「知的財産の管理」、「知的人材の育成」、「知的財産を活用した経営」など知的財産に関するすべての相談にワンストップで応じます。



知財専門家による無料相談会

知財専門家による定期窓口相談会及び各広域振興局管内での外部窓口相談会を行っています。

定期窓口相談会	
会 場	岩手県発明協会 (盛岡市北飯岡2-4-25 岩手県工業技術センター2階)
日 時	毎週木曜日 午後1時から4時まで

無料相談申込み方法

相談を希望される方は、岩手県発明協会に電話又はホームページをご覧ください。
お申込み方法等をご案内します。
岩手県知財総合支援窓口のホームページ(<http://www.iwate-hatsumeio.org/chizai/>)にはお申込みのためのフォームも掲載しています。

○外部窓口相談会(平成29年11月から平成30年1月までの開催分) ※いずれの会場も相談時間は午後1時から4時までです。

広域名	相談会場	開設日	担当弁理士
県北	県二戸地区合同庁舎	11月 8日(水)	丸岡 裕作(丸岡特許事務所)
	県久慈地区合同庁舎	12月 13日(水)	富沢 知成(富沢特許事務所)
県南	岩手県南技術研究センター	11月 1日(水)	菅原 修(菅原特許商標事務所)
	奥州市鋳物技術交流センター	11月 15日(水)	菅原 修(菅原特許商標事務所)
	花巻商工会議所	12月 20日(水)	東田 潔(PD特許商標事務所)
	奥州市鋳物技術交流センター	1月 17日(水)	村雨 圭介(SANSUI国際特許事務所)
沿岸	釜石・大槌地域産業育成センター	11月 22日(水)	丸岡 裕作(丸岡特許事務所)
	大船渡商工会議所	12月 6日(水)	村雨 圭介(SANSUI国際特許事務所)
	宮古市役所分庁舎	1月 24日(水)	西澤 利夫(西澤国際特許事務所)

岩手県発明協会 ☎019-634-0684 又は 全国共通ナビダイヤル ☎0570-082100
ご利用時間 9:00～17:15※12:00～13:00(休憩時間) 定休日 土・日、祝日、年末年始

岩手県知財総合支援窓口は、(独)工業所有権情報・研修館からの請負事業として、(一社)岩手県発明協会、(地独)岩手県工業技術センター、(公財)いわて産業振興センターが共同で運営しています。

平成29年度

おかげさまで「設備貸与」は50周年

設備貸与制度のご案内

長期

3年～10年

低利

年1.3%～1.7%

(固定金利)東日本大震災で直接被災した企業は更に-0.1%

無担保

金融機関融資と別枠です

制度のしくみ

この「設備貸与制度」は、岩手県内の中小企業の皆様が必要とする機械、設備をセンターが購入し、長期・低利で貸与する公的制度です。

区 分	設備貸与(割賦販売)	リース
対象企業	県内に事業所・工場を有する中小企業 (企業組合・協業組合含む)	県内に事業所・工場を有する中小企業 (企業組合・協業組合含む)
貸付期間	3年～10年 (導入設備耐用年数上限) (右記③を満たせば10年以内で2年延長可能)	3年～10年 (導入設備耐用年数上限) (右記③を満たせば10年以内で2年延長可能)
貸付限度額 (消費税含む)	100万円～1億円 (右記①を満たせば2億円)	100万円～1億円 (右記①を満たせば2億円)
対象設備	設備(建物を除く)	汎用設備(中古・車両を除く)
保証金	貸与額の10% (右記①を満たせば5%) (最終償還時に返済)	——
利 息 (貸与損料)	年率1.30%～1.70%(固定金利) (お申込企業様の財務内容により決定) (右記②を満たせば-0.1%)	——
リ ー ス 料 (月 額)	——	5年=1.867%(参考) 7年=1.389%(参考)
連帯保証人	法人:代表者1人 個人不要(経営者保証ガイドラインに準拠)	

※運賃・取付工事は貸付の対象となりますが、建物部分・基礎工事は対象外です。一部、対象とならない業種、設備がございますので詳しくはセンターにお問合せ下さい。

① 次の企業は貸付限度額が2億円の拡大、保証金が5%に軽減されます。

- 1 中小企業等経営強化法に基づく計画認定企業
(経営革新・異業種連携)
- 2 中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業
- 3 農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業
- 4 いわて希望ファンド、いわて農商工連携ファンド採択企業
- 5 自動車関連産業生産体制強化計画認定企業
- 6 加工高に対する県内企業への外注比率が10%以上の企業
- 7 県内企業5社以上に下請発注している企業
- 8 県内企業への下請発注額が1,000万円以上の企業
- 9 今回の設備を設置することで⑥～⑧のいずれかに該当する企業

② 次の企業は適用利率から0.1%引き下げられ、据置期間を2年とすることが可能となります。

東日本大震災で設備又は事業所が被災し、市町村等が発行する罹災証明書等の発行を受けている中小企業

③ 次の企業は貸付期間を耐用年数プラス2年以内(最長10年)とすることが可能となります。

商工会及び商工会議所を経由して申込をした企業

お問い合わせ

総務金融部

金融チーム

☎019-631-3821